

情報サービス産業振興事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	商工労働部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積					
	施策	施策1 県内企業の技術革新(イノベーション)による新たな価値創出の加速					
	目的	大学や研究機関、企業が持つ技術や競争力のある製品を活かすとともに、第4次産業革命など世界規模で進む産業構造の変革を好機に、本県産業の既存の枠組みを変化させ、市場において優位な位置を獲得する。					
	目標指標(R2)	製造業付加価値額	1兆2,500億円				
	策定時の実績	8,358億円(H26)	現状	9,279億円(H28速報)	主要事業	超スマート社会を見据えた取組みの推進	
事業名	情報サービス産業振興事業費		担当課・担当	工業戦略技術振興課工業技術振興担当			
事業開始年度	不明		事業終了(予定)年度	不明			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	県内企業のICT導入による高付加価値経営を実現する。 IoT、AI等の急速な進展により到来が予想される「超スマート社会」において本県産業の活力を維持、向上させていく。						
事業概要 (5行程度で簡潔に)	一般社団法人山形県情報産業協会による県内企業等との連携交流事業等への補助 山形県IoT推進ラボによるIoT等の普及啓発のためのセミナーの開催等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：本事業の趣旨に沿った目的と能力を持つ民間団体の取組みを支援することにより事業を効果的・効率的に進めるため。						
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	情報産業協会負担金	150	150				
	ICT等利活用促進事業	800	800				
	IoT等普及促進事業	1,982	1,278				
	IoT等関連産業創出研究会	806	0				
	計	3,738	2,228	0	0	0	
	財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	1,183	510			
繰入金							
その他特定財源							
一般財源	2,555	1,718					
計	3,738	2,228	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	IoT等の普及啓発のためのセミナーへの参加者数	活動実績	人	576	490		
		当初見込み	人	200	200	200	200
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	製造業付加価値額 (ICT、IoT等の導入が企業の労働生産性を向上させ、付加価値額の増加に寄与)	成果実績	億円	11,198	未発表		
		目標値	億円	10,200	10,900	11,700	12,500
		達成度	%	110%	—		
関連事業	・人手不足対策推進事業費						

事業目標の考え方(事業目標設定時)

本県経済を活性化させるためには、付加価値額を増やし、企業の利益水準と労働者の給与水準を向上させることにより次なる投資、消費の拡大をもたらす生産・分配・消費の好循環を作り出すことが必要である。
 また、人手不足が顕在化する中で、好循環を維持・加速させるためには、人材の確保と労働生産性の向上が不可欠であり、本事業は労働生産性の向上を図るための事業である。
 本事業目標は、短期アクションプランに定める同指標の目標と同様とした。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	人手不足を背景として県内企業におけるIoT等の活用意識は高まりつつあるものの、未だ意識のない企業も多い。継続してIoT等の導入・活用促進の普及啓発を行うことは、県内企業が今後のIoT・AI等の急速な進展に備えるために重要であり、優先度が高い事業であるとともに、各機関と連携した情報収集・発信が可能であることから、県が実施すべき事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	補助対象事業の経費については、業務実施に必要不可欠な事業に限定している。 またセミナー開催にあたっては外部の支援制度を活用し、経費の削減に努めている。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
役割分担の妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	県内唯一の情報サービス業界団体である一般社団法人山形県情報協会は県単位での活動を行っており、市町村ではなく県として事業を行うことが妥当である。また民間では普及啓発が可能な範囲に限界があり、各種支援機関と密接に連携できる県が事業を実施することが必要である。
今後改善の課題	引き続き普及啓発の取組を継続することに加え、一部の企業においてはIoTの活用意識が徐々に高まっていることから、新たに「IoT活用コーディネーター」を配置し、県内企業に対して具体的な導入・活用に向けたベンダー企業とユーザー企業のマッチング等のきめ細やかな支援を行なう。		

k

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない